



今日のテーマ



10月の注目イベント

## Q 2016年10月の注目イベントは？

## A 米大統領候補の討論会に注目。新興国の金融緩和余地の拡大にも注目。

●各国・地域の経済指標、金融政策決定会合等イベントの予定(2016年10月)

米国	欧州	中国・アジア・その他	日本
3日:9月ISM製造業景況指数 4日:副大統領候補討論会(バージニア州ファームビル) 5日:9月ISM非製造業景況指数 7日:9月雇用統計 <b>9日:第2回米大統領候補討論会(ミズーリ州セントルイス)</b>	3日:9月マークイットユーロ圏製造業PMI 5日:ユーロ圏8月小売売上高 7日:英9月ハリファクス住宅価格、英8月鉱工業生産、英8月貿易収支 10日:10月センチックス投資家信頼感指数	1日:中国9月製造業・非製造業PMI 1-7日:中国国慶節 <b>4日:インド準備銀行(RBI)金融政策決定会合((予)利下げの可能性も)、豪州準備銀行(RBA)理事会((予)据え置き)</b> 6日:G20財務相・中央銀行総裁会議 7-9日:IMF・世界銀行年次総会	3日:9月調査日銀短観 4日:9月消費者態度指数 7日:8月毎月勤労統計、8月景気先行CI指数
<b>12日:FOMC議事要旨(9月20-21日開催分)</b> 14日:9月小売売上高、10月ミシガン大学消費者センチメント指数(速報) 18日:9月消費者物価指数(CPI)、10月NAHB住宅市場指数 19日:バージュブック、9月住宅着工件数 <b>19日:第3回大統領候補討論会(ネバダ州ラスベガス)</b> 20日:9月中古住宅販売件数、9月景気先行指数	11日:独10月ZEW景況感調査 12日:ユーロ圏8月鉱工業生産 19日:英9月失業率 <b>20日:欧州中央銀行(ECB)理事会((予)追加緩和は10月よりも12月か)</b> 20-21日:欧州連合(EU)首脳会議	12日:インド9月CPI、8月鉱工業生産 15日:BRICSサミット(インド・ゴア) <b>18-19日:ブラジル金融政策決定会合((予)10月もしくは11月に利下げの可能性)</b> <b>19日:中国7-9月期GDP、9月鉱工業生産、9月小売売上高、9月固定資産投資</b> <b>20日:トルコ金融政策決定会合((予)追加緩和の可能性)</b> <b>20日:インドネシア金融政策決定会合((予)追加緩和の可能性)</b>	11日:9月景気ウォッチャー 12日:9月工作機械受注(速報) 13日:9月東京オフィス空室率 17日:9月首都圏マンション販売 17日:8月鉱工業生産、9月全国百貨店売上高 19日:9月訪日外客数 20日:コンビニ・スーパー売上高
25日:8月S&P・コアロジック/ケース・シラー米住宅価格指数、10月消費者信頼感指数 26日:9月新築住宅販売件数 <b>28日:7-9月期GDP(速報)((予)前期比年率+2.9%)</b>	21日:ユーロ圏10月消費者信頼感 25日:独10月IFO企業景況感指数 <b>27日:英7-9月期GDP(速報)((予)前期比年率+0.5%)</b> <b>31日:ユーロ圏7-9月期GDP(速報)((予)前期比年率+0.8%)</b>	21日:中国9月70都市住宅価格指数 24-27日:中国 第18基中央委員会第6回全体会議(6中全会)	24日:9月貿易収支 28日:9月失業率、有効求人倍率、9月家計調査、9月CPI 31日:9月住宅着工件数 <b>31日-11月1日:金融政策決定会合</b>
ここがポイント	ここがポイント	ここがポイント	ここがポイント
<b>大統領候補の討論会に注目。</b> クリントン候補がやや優位と見られるが、僅差であり予断を許さない。 <b>トランプ候補が優位となれば、米国資産売りでドル安圧力がかなりやすくなる</b> 可能性がある。	<b>ECBは10月に追加緩和の可能性はあるが12月に実施する</b> と予想。	米金利先高期待の後退や通貨安定により <b>新興国に金融緩和余地が拡大</b> 。 <b>中国7-9月期のGDP成長率は前年比+6.6%で失速しないと予想。</b>	非製造業の設備投資に回復の兆候があり、機械受注などで景気の力強さを確認する状況。 <b>金融政策は据え置きの見通し。</b>

(注)2016年9月28日現在。日付は現地時間。見通しはすべて三井住友アセットマネジメント。上表は予定であり変更される場合があります。(出所)各種報道等より三井住友アセットマネジメント作成

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。